

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 平成27年2月12日

【四半期会計期間】 第63期第3四半期（自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日）

【会社名】 株式会社富士ピー・エス

【英訳名】 FUJI P.S CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 菅野 昇孝

【本店の所在の場所】 福岡市中央区薬院一丁目13番8号

【電話番号】 092（721）3471（代表）

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 梅林 洋彦

【最寄りの連絡場所】 福岡市中央区薬院一丁目13番8号

【電話番号】 092（721）3471（代表）

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 梅林 洋彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）  
証券会員制法人福岡証券取引所  
（福岡市中央区天神二丁目14番2号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第62期 第3四半期 連結累計期間	第63期 第3四半期 連結累計期間	第62期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年12月31日	自平成26年4月1日 至平成26年12月31日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (百万円)	15,207	17,035	21,092
経常利益 (百万円)	327	524	454
四半期(当期)純利益 (百万円)	718	453	826
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	718	452	827
純資産額 (百万円)	5,353	5,804	5,556
総資産額 (百万円)	16,341	18,256	17,034
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	40.51	25.60	46.64
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	32.8	31.8	32.6

回次	第62期 第3四半期 連結会計期間	第63期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成25年10月1日 至平成25年12月31日	自平成26年10月1日 至平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	17.55	22.89

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### （1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国の経済は、衆議院解散選挙後も自公政権が安定多数を占めたこともあり、政府による継続した経済政策と日本銀行の金融緩和政策により、消費増税後の影響が多少見受けられるものの、景気は緩やかな回復基調となっております。

当建設業界におきましては、品確法・入契法・建設業法の改正に伴い、従前からの震災復興事業や防災・減災対策、国土強靱化、東京オリンピック関連事業などが、より一層推進されております。民間建設投資につきましては、マンション等消費増税前の駆け込み需要の反動はあるものの、円安等の影響により国内の設備投資等がゆるやかに回復するなど、総じて堅調に推移しております。

このような状況のなかで、当社グループは安定経営、成長経営の実現を目指し、技術提案力・積算力の強化によるシェアの拡大、独自技術の開発・展開、事業分野の拡大、生産・施工の効率化などの施策に取り組んでまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、受注高は16,834百万円(前年同四半期比2.4%増)、売上高は17,035百万円(前年同四半期比12.0%増)となりました。損益面では営業利益536百万円(前年同四半期比61.4%増)、経常利益524百万円(前年同四半期比60.2%増)、四半期純利益453百万円(前年同四半期比36.8%減)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 土木事業

当社グループの主力である土木事業におきましては、多様化する総合評価落札方式への徹底した対応の強化に努めました。また、連結子会社の㈱シーピーケイの事業活動も順調に推移いたしました。

この結果、受注高は8,760百万円(前年同四半期比3.8%減)、売上高は10,619百万円(前年同四半期比11.9%増)、セグメント利益は1,191百万円(前年同四半期比57.5%増)となりました。

#### 建築事業

建築事業におきましては、回復基調が継続しているマンション事業や政府が推進する学校施設及び住宅の耐震補強事業の営業強化に努めました。

この結果、受注高は7,837百万円(前年同四半期比10.3%増)、売上高は6,239百万円(前年同四半期比12.6%増)、セグメント利益は1,074百万円(前年同四半期比9.2%増)となりました。

#### 不動産賃貸事業

不動産賃貸事業におきましては、テナント獲得の競争激化や賃料値下げ要請など厳しい市場環境が継続しておりますが、事業の安定化を目指して営業活動を展開いたしました。

この結果、受注高は236百万円(前年同四半期比2.2%増)、売上高は175百万円(前年同四半期比1.4%増)、セグメント利益は94百万円(前年同四半期比98.1%増)となりました。

( 2 ) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

( 3 ) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

なお、当第3四半期連結累計期間における土木事業及び建築事業の研究開発費総額は51百万円であり、不動産賃貸事業及びその他につきましては、研究開発活動は行っていません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	53,000,000
計	53,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	18,602,244	同左	東京証券取引所 (市場第二部) 福岡証券取引所	単元株式数 1,000株
計	18,602,244	同左		

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日	-	18,602,244	-	2,379	-	1,711

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

（平成26年12月31日現在）

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式			
議決権制限株式（自己株式等）			
議決権制限株式（その他）			
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 879,000		
完全議決権株式（その他）	普通株式 17,676,000	17,676	
単元未満株式	普通株式 47,244		1単元（1,000株） 未満の株式
発行済株式総数	18,602,244		
総株主の議決権		17,676	

（注）1．「完全議決権株式（その他）」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株（議決権の数1個）含まれております。

2．「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式542株が含まれております。

【自己株式等】

（平成26年12月31日現在）

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合（%）
株式会社富士ピー・エス	福岡市中央区薬院 一丁目13番8号	879,000		879,000	4.73
計		879,000		879,000	4.73

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	1,938	1,588
受取手形・完成工事未収入金等	7,620	8,511
製品	178	201
未成工事支出金	290	505
材料貯蔵品	157	150
未収入金	398	296
その他	190	569
貸倒引当金	6	6
流動資産合計	10,767	11,816
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	1,569	1,508
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	821	1,027
土地	3,381	3,387
リース資産(純額)	4	4
建設仮勘定	74	70
有形固定資産合計	5,851	5,997
無形固定資産		
のれん	147	134
その他	7	20
無形固定資産合計	155	154
投資その他の資産		
投資有価証券	119	144
その他	142	145
貸倒引当金	3	1
投資その他の資産合計	259	287
固定資産合計	6,266	6,440
資産合計	17,034	18,256

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	6,419	6,259
短期借入金	1,126	1,826
未払法人税等	82	46
未成工事受入金	683	467
預り金	727	1,341
完成工事補償引当金	15	16
工事損失引当金	23	22
その他	651	657
流動負債合計	9,729	10,637
固定負債		
長期借入金	522	459
繰延税金負債	51	47
退職給付に係る負債	922	1,051
その他	252	257
固定負債合計	1,748	1,815
負債合計	11,478	12,452
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,379	2,379
資本剰余金	1,711	1,711
利益剰余金	1,703	1,952
自己株式	334	334
株主資本合計	5,459	5,708
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1	8
退職給付に係る調整累計額	94	87
その他の包括利益累計額合計	96	95
純資産合計	5,556	5,804
負債純資産合計	17,034	18,256

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

( 単位：百万円 )

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	15,207	17,035
売上原価	13,419	14,673
売上総利益	1,788	2,361
販売費及び一般管理費	1,456	1,824
営業利益	332	536
営業外収益		
物品売却益	11	9
その他	8	12
営業外収益合計	20	21
営業外費用		
支払利息	13	20
支払保証料	9	8
その他	2	4
営業外費用合計	25	34
経常利益	327	524
特別利益		
固定資産売却益	10	-
課徴金等引当金戻入額	401	-
その他	24	-
特別利益合計	435	-
税金等調整前四半期純利益	763	524
法人税、住民税及び事業税	45	70
法人税等調整額	-	-
法人税等合計	45	70
少数株主損益調整前四半期純利益	718	453
少数株主利益	-	-
四半期純利益	718	453

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	718	453
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	6
退職給付に係る調整額	-	7
その他の包括利益合計	0	1
四半期包括利益	718	452
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	718	452
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計方針の変更)

(「退職給付に関する会計基準」等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が116百万円増加し、利益剰余金が116百万円減少しております。なお、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響額は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形	- 百万円	26百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
減価償却費	240百万円	294百万円
のれんの償却額	13	13

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月15日 取締役会	普通株式	44	2.50	平成25年3月31日	平成25年6月5日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月14日 取締役会	普通株式	88	5.00	平成26年3月31日	平成26年6月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	土木事業	建築事業	不動産 賃貸事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	9,491	5,539	172	15,204	3	15,207	-	15,207
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	9,491	5,539	172	15,204	3	15,207	-	15,207
セグメント利益	756	984	47	1,788	0	1,788	-	1,788

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設資機材のリース等であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書計上額の「売上総利益」と調整を行っておりません。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	土木事業	建築事業	不動産 賃貸事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	10,619	6,239	175	17,034	0	17,035	-	17,035
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	10,619	6,239	175	17,034	0	17,035	-	17,035
セグメント利益	1,191	1,074	94	2,361	0	2,361	-	2,361

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設資機材のリース等であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書計上額の「売上総利益」と調整を行っておりません。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	40円51銭	25円60銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	718	453
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	718	453
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,723	17,722

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載してありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月4日

株式会社富士ピー・エス

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊藤 次男	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	上田 知範	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社富士ピー・エスの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社富士ピー・エス及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。